

2026 年 1 月 27 日

東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号
旭化成株式会社
代表取締役社長 工藤 幸四郎

吸収合併に関する事前開示事項
(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

旭化成株式会社（以下「存続会社」といいます。）は、旭化成エポキシ株式会社（以下「消滅会社」といいます。）との間で 2025 年 2 月 5 日に締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 4 月 1 日を効力発生日として、消滅会社を吸収合併（以下「本件合併」といいます。）するにあたり、下記のとおり開示いたします。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

2. 存続会社が本件合併に際して消滅会社の株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しないことの相当性について（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

存続会社は、消滅会社の発行済株式の全部を所有しており、存続会社が消滅会社の株主に対してその株式に代わる金銭等を交付しないことは相当であると考えております。

3. 新株予約権に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 消滅会社に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

(1) 最終事業年度（2025 年 3 月期）に係る計算書類等

別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日（2025 年 3 月 31 日）後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日（2025 年 3 月 31 日）後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 消滅会社が清算株式会社である場合の事項（会社法施行規則第 191 条第 4 号）

消滅会社は清算会社ではなく、該当事項はありません。

6. 存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

(1) 存続会社は、2025 年 5 月 27 日開催の取締役会において、メタクリル酸メチル（MMA）モノマー、シクロヘキシルメタクリレート（CHMA）、アクリル樹脂（製品名：「デルペットTM」、「デルパウダTM」）と SB ラテックスの事業撤退およびアセトニトリルの供給体制再構築方針（川崎精製工場閉鎖）について決議しました。これに伴い 2026 年 3 月期決算

において、事業構造改善費用約 250 億円を特別損失として計上する見込みです。

- (2) 存続会社は、2025 年 11 月 5 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項及び存続会社定款第 37 条の規定に基づき、自己株式（存続会社普通株式）を取得することを決議しました。取得期間は、2025 年 11 月 6 日から 2026 年 10 月 31 日を予定しており、取得し得る株式の総数の上限は 4,500 万株、取得価格の上限は総額 400 億円としております。

7. 本件合併後の存続会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

- (1) 消滅会社の資産及び負債の額は、2025 年 3 月 31 日現在、それぞれ 1,828,058,460 円及び 248,602,720 円です。
- (2) 存続会社の資産及び負債の額は、2025 年 3 月 31 日現在、それぞれ 2,177,563 百万円及び 1,611,084 百万円です。
- (3) 本件合併後における存続会社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みです。また、本件合併の効力発生日以後における存続会社の収益状況について、存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。
- (4) 以上より、本件合併の効力発生日後においても、存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

別紙 1 吸収合併契約書

(添付のとおり)

別紙 2 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

(添付のとおり)



吸収合併契約書

旭化成株式会社（以下、「甲」という。）と旭化成エポキシ株式会社（以下、「乙」という。）とは、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下、「吸収合併という。」）し、次のとおり吸収合併契約を締結する。

第1条（吸収合併）

- ① 吸収合併において甲は乙の権利および義務の全部を承継し、乙は解散する。
- ② 吸収合併における当事者の商号および住所は、以下のとおりである。

吸収合併存続会社：

商号 旭化成株式会社

住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

吸収合併消滅会社：

商号 旭化成エポキシ株式会社

住所 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

第2条（効力発生日）

吸収合併の効力発生日は、2026年（令和8年）4月1日とする。

第3条（無対価）

- ① 甲は、乙の全株式を所有しており、吸収合併において対価を一切交付しない。
- ② 甲は、吸収合併によって資本金および準備金の額を変更しない。

以上の契約を証するため、本書正本1通を作成し、甲がこれを保有し、乙は写しを保有する。

2025年（令和7年）2月5日

甲： 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
旭化成株式会社
代表取締役社長 工藤 幸四郎



乙： 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
旭化成エポキシ株式会社
代表取締役社長 柏木 利典



事業報告
(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 会社の状況に関する重要な事項

(1) 当該事業年度における当社取締役会の議題一覧

開催日/決議日	議題 (タイトル)
2024年 4月12日	・第59期(自令和5年4月1日至令和6年3月31日)事業報告書並びに計算書類及びこれらの附属明細書提出の件 ・取締役業務執行状況の報告
2024年 5月24日	・取締役業務執行状況の報告 ・第59期(自令和5年4月1日至令和6年3月31日)事業報告書並びに計算書類及びこれらの附属明細書確定の件 ・取締役候補者推薦の件 ・第59期定時株主総会の決議・報告の省略のための株主への提案・通知の件
2024年 6月21日	・取締役業務執行状況の報告 ・代表取締役選定の件 ・役付取締役選定の件 ・取締役報酬額の件
2024年 8月6日	・第60期第一四半期計算書類の件(報告事項) ・取締役業務執行状況の報告
2024年 10月15日	・第60期第二四半期計算書類の件(報告事項) ・取締役業務執行状況の報告
2025年 1月15日	・第60期第三四半期計算書類の件(報告事項) ・取締役業務執行状況の報告

(2) その他の重要な事項

該当事項はありません。

監査報告書

私監査役は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行を監査致しました。その方法および結果につき以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法の概要

本社において、重要な決裁書類を開覧し、業務及び財産の状況を調査及び、会計帳簿の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年6月18日

旭化成エポキシ株式会社

監査役 伊野 友喜

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

旭化成エポキシ株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(1,828,058,460)	(負 債 の 部)	(248,602,720)
流 動 資 産	1,532,444,238	流 動 負 債	248,602,720
売 掛 金	173,452,400	買 掛 金	102,812,739
仕 掛 品	18,076,340	未 払 金	36,299,481
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	292,912,892	未 払 法 人 税 等 用	882,700
未 収 入 金	14,626,426	未 払 費 用	108,607,800
短 期 貸 付 金	1,033,376,180		
固 定 資 産	295,614,222	(純 資 産 の 部)	(1,579,455,740)
有 形 固 定 資 産	282,235,736	株 主 資 本	1,579,455,740
建 物	168,861,866	資 本 金	300,000,000
構 築 物	5,881,744		
機 械 及 び 装 置	95,577,771	利 益 剰 余 金	1,279,455,740
車 両 及 び 運 搬 具	65,073	利 益 準 備 金	75,000,000
工 具 、 器 具 及 び 備 品	9,685,383	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,204,455,740
建 設 仮 勘 定	2,163,899	繰 越 利 益 剰 余 金	1,204,455,740
無 形 固 定 資 産	1,545,975		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,473,175		
そ の 他	72,800		
投 資 そ の 他 の 資 産	11,832,511		
長 期 前 払 費 用	3,036,838		
繰 延 税 金 資 産	8,795,673		
資 産 合 計	1,828,058,460	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,828,058,460

(第60期)

損 益 計 算 書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

旭化成エポキシ株式会社

科 目	金 額
	円 円
売 上 高	858,626,998
売 上 原 価	884,994,772
売 上 総 損 失	26,367,774
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,923,879
営 業 損 失	38,291,653
営 業 外 収 益	3,541,880
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,541,880
営 業 外 費 用	14,800
支 払 利 息 及 び 割 引 料	14,800
経 常 損 失	34,764,573
特 別 損 失	962,500
固 定 資 産 撤 去 費 用	962,500
税 引 前 当 期 純 損 失	35,727,073
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	-6,508,773
法 人 税 等 調 整 額	-4,399,368
当 期 純 損 失	24,818,932

(第60期)

株主資本等変動計算書

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

旭化成エボキシ株式会社

(単位：円)	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	300,000,000	—	—	—	75,000,000	—	—	—	1,229,274,672	1,304,274,672	1,604,274,672
会計方針の変更による累積的影響額									—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額				0						0	0
当期純利益（純損失）				0					△ 24,818,932	△ 24,818,932	△ 24,818,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				0						0	0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 24,818,932	△ 24,818,932	△ 24,818,932
当期末残高	300,000,000	—	—	—	75,000,000	—	—	—	1,204,455,740	1,279,455,740	1,579,455,740

(第60期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製 品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原 材 料……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕 掛 品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品……総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

……その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、ノバキュアの製造・販売を主な事業としている。製品の販売については、製品の計上時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから製品の計上時点で収益を認識している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度の適用を開始している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式

600,000株

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	当該株式会社の議決権等の所有割合	当該関連当事者の議決権等の所有割合	当該関連当事者との関係	科 目	期 残 (千 円)	未 高
親会社	旭化成(株)	—	100%	当社製品の販売	売掛金	173,452	
				資金の貸付	短期貸付金	1,033,376	